

21世紀の「軍事革命」と社会について

岡本智博*

Revolution in Military Affairs and those Impacts on the Society in the 21st Century

Tomohiro OKAMOTO*

* NEC本社顧問、元統合幕僚会議事務局長・元空将 Advisor, NEC Corporation 原稿受理 2006年11月21日
1943年東京生まれ。都立日比谷高校を経て防衛大学校卒業(第11期生)。67年航空自衛隊に入隊、77年に幹部学校指揮幕僚課程を終了後、航空幕僚監部、航空総隊司令部等を経て81年防衛白書執筆担当。86年から3年間にソ連邦防衛駐在官として勤務。93年空将補、97年空将に昇任。航空開発実験集団司令官、統合幕僚会議事務局長を経て2001年に航空自衛隊を退官。現在、NEC顧問。最近の著書として『自衛隊の現場から見る日本の安全保障』(共著、自由国民社)、『イラク戦争』(共著、芙蓉社)等、その他論文多数。

はじめに

現在、RMA (Revolution in Military Affairs : いわゆる軍事革命) が欧米社会を中心に吹き荒れている。1991年、米国が主導し多国籍軍で戦われた湾岸戦争は、RMAの萌芽を世界各国に知らしめたが、爾来15年、21世紀に突入した現在、RMAの嵐はいよいよその高潮期に入っていると言っても過言ではない。そしてまた、RMAの主体がコンピューター・ネットワークであるが故に、サイバー戦という新たな形態の戦闘も考慮しなければならなくなっている。しかしわが国はこの間、国際貢献のあり方やその法制の整備、実行と教訓に基づく法制・体制・態勢の見直し、さらには10に余る有事関連法の制定等、いわゆる国家安全保障の枠組みの見直しに努力を傾注することとなり、日本の得意とするIT技術の軍事分野への応用については世界から後れを取り、結果的には、RMAに十分対応できていないと言わざるを得ない状況となっている。

こうしたわが国の対応の後れは、前述の理由もさることながら、軍事革命の「革命たる所以は一体何処にあるのか」という基本的な疑問に対して誰も適切に答えてこなかったため、一般の人々の理解を促すことができなかったことにも起因するのではなからうか。本稿では、湾岸戦争およびアフガニスタンにおける国際テロ掃討戦、さらには2003年のイラク戦争等の戦闘を例にしつつ、RMAがもたらす軍事分野における革命的变化とこれが社会に及ぼす影響について考察してみることとする。

1. ことの始まり ウォーデン大佐のひらめき

21世紀初頭の軍事革命の始まりは、湾岸戦争の作戦計画を担当した米空軍ジョン・ウォーデン大佐の閃きにあった。彼はGPS (Global Positioning System) が正確に目的地を評定できることに着目し、GPSを爆弾に取り付けて誘導フィンに位置情報の変化分を与えて誘導すれば、これまでのように爆弾を搭載するプラットフォーム (兵員・戦車・艦船・戦闘機等) が爆弾を目標近辺にまで運ぶ必要がないのではないかと、そうすればパイロットが地上からの砲火を怖がって爆弾が目標に誘導される前に回避行動に入り、結果的に命中率を悪くしている現状を打開することができるのではないかと考えた。彼の閃きは直ちに技術的検討課題として取り上げられ、精密誘導技術がもたらす革命的变化につながった。

GPSを取り付けた爆弾は、今ではJDAM (Joint Direct Attack Munitions) と呼ばれている。JDAMを搭載したプラットフォームは、目標には接近せずに高度を1万m程度まで上げてから爆弾を投下する必要がある。こうしてJDAMに位置エネルギーを与え、落下中にGPSからの誘導信号を与えて目標に誘導する。この場合、プラットフォームが敵の攻撃を考慮することなく安心して所定の位置に移動できる航空優勢が保たれている必要がある。こうした条件を確保することができれば、JDAMはGPSによって固定目標に対して命中率3~13mの誤差で誘導される。命中率をさらに向上させるためには、GPS網のきめの細かさを高める必要がある。米国はそのため一昨年から5年計画でGPS衛星を更新中であり、

これが達成されれば命中率は40倍も向上し、誤差は数センチから1m程度になる。アフガニスタン戦争ではそのような命中率は実現されていなかったもので、米海兵隊の特殊作戦部隊の兵員が、レーザー・デジグネーターを使用して指定された目標に対しレーザー光を照射し、その反射波に最終段階にあるJDAMが反応してレーザーの収束点、すなわち目標に到達した。この場合の誤差は数センチから1mであった。

従来の戦法では命中率が低いため、目標を破壊するには弾薬量を1tにする必要があった。しかしJDAMの場合は1t爆弾では過剰破壊となるため、250kg爆弾で十分であることが判明した。その結果、Small Diameter Bombと呼称される250kg爆弾が採用された。その結果、プラットフォームの同じ弾倉に4発積載できることとなった。すなわち1回の飛行で4倍の任務を遂行することができるようになったのである(Fig.1)。

新たな精密誘導技術は、目標破壊効率を革命的に向上させることとなった。結果としてGPSが初めて使用された湾岸戦争時にJDAM・1t爆弾で破壊できる目標は、ベトナム戦争時代のテレビ誘導等による爆弾で破壊すれば190tを必要とし、第2次世界大戦で使用された照準具で誘導された爆弾では9,000tを必要とするとの比較が世間を風靡した。

2. 空からする地上戦の始まり

さて、このように航空戦力の作戦効率が革命的に伸長すると、航空戦力のみで地上軍を撃破することはできないのかという発想が生まれる。事実イラク戦争では、戦車群と塹壕構築によりバクダッド付近に侵攻阻止線を形成していた大統領親衛隊を、米英軍は航空戦力のみで制圧し、イラク兵は蜘蛛の子を散らすように前線から逃亡した。ウォーデン大佐はかかる戦果を前に航空戦力の能力を過大視し、航空戦力のみでフセイン大統領を追い詰めることを試みて結果的には失敗した。戦闘と戦争は全く相違する。戦争を勝利するためには、どうしても陸上兵力が不可欠であることを、現在、米国は学んでいる。しかしながらこれ以降、航空戦力の目標に対する命中精度は陸・海軍から信用されることとなり、航空阻止(Air Interdiction)ならびに陸海作戦直接支援(Close Air Support)任務は、そのような区分の意義を失うこととなった。極言すれば、空軍独自で行う航空阻止作戦と陸・海軍からの要請により行う直接支援という区分はもはや無意味となり、「対地上攻撃」で十



Fig. 1 作戦効率を4倍にしたJDAMの発展型SDB

分にその任務を表現できるようになった。その結果現在の米空軍ドクトリンは、「Strategic Attack(戦略攻撃)」「Counter Space」「Counter Air」「Counter Sea」「Counter Land」という任務区分に変更されている。

3. ネットを基盤とする戦闘(Network Centric Warfare)の始まり

3-1 ネット化がもたらす革命 戦場認識の共有

米国は湾岸戦争において初めていわゆるインターネットを作戦に利用した。すなわち、作戦に参加する100名以上のパイロットに対し何日何時何分、どここの基地から発進してどの地点で空中給油を受け、どの地点で空中哨戒して時間調整を行い、何分ほどの位置に遷移・集合したのち、どの目標に対してどの手段で攻撃を実施し、どこを経由してどの基地に帰投するかという命令を含んだ航空任務指令(Air Tasking Order)を、インターネットを介して瞬時に同時多数に与えることに成功し、イラクに応戦の暇を与えず、至短時間に強大な打撃力をその防空組織に対して与えるとともに、こうした大規模な航空攻撃を数十回繰り返して所期の目的を達成した。しかしながら当時のインターネットはまだ不完全で、米海軍にはフロッピーの形で手渡されたという。しかしこれがまさしくNetwork Centric Warfareのはしりであったことは間違いのないところであり、また、米空軍と米海軍が統一された指揮・命令機構で統合的に運用されたという事実も、その後の「統合運用の必要性」という方向性を明確に示唆する出来事であった。

インターネットの有効性に着目した米軍は、アフガニスタンにおける国際テロ掃討戦において、統合参謀本部議長から前線の指揮官等に至るまでの司令官たちが参加するネットを構築し、必要の都度ネット

トによる作戦会議を実施した。前線の指揮官たちは、衛星から得た偵察結果もしくは爆撃成果 (Bomb Damage Assessment) を示す画像や映像、敵情に関する諸々の動向と情報、目標等に関する必要なデータ等を携帯パソコンで送受信し、これらを元に双方向形式で各級指揮官がリアルタイムで議論を繰り返し、作戦構想を共有しつつ航空攻撃を実施していった。もちろんこのネット型作戦会議では各級指揮官が一堂に会する必要はなく、移動の時間を節約することができたことは言うまでもない。そしてまた前線部隊の指揮官たちは、パソコンによって現下に行われている部下隊員の行動を掌握するとともに、戦闘全般状況を逐一掌握し、上級司令部の意図を確認しつつ、自らの部隊が今なにをしなければならぬかを構想しながら作戦を展開することができた。

このように、いわゆるネットを基盤とする戦闘 (Network Centric Warfare) では、各級指揮官が作戦会議のために同一場所に集合する時間を省き、しかも戦場認識 (Situational Awareness) を完全に一致させて戦闘を実行していくのであるから、作戦遂行の6段階、すなわち状況判断・決心・計画・命令・実行・戦果と教訓等の確認、そして再び状況判断というルーティンを、従来の方式に比し革命的に迅速化することができたとし、指揮結節を局限できたし、ITによる情報伝達の迅速性も加味されたこともあり、結果として作戦速度 (Operational Tempo) を革命的に迅速化することができたのであった。

3 - 2 ネット化がもたらす革命

戦闘の4段階 (Kill Chain) の統合運用

戦闘は目標の発見、目標の識別・指定、要撃、撃破の4段階で構成されることはいつの時代においても変わらないが、これまでは発見手段としてのセンサーの分離は見られたものの、目標指定と要撃、撃破の段階は、各プラットフォームがすべてその役割を担っていた。これは技術的限界に起因するものであったが、人類5000年の歴史の中でいち早く分離されたのは偵察や監視機能であり、今やその機能は宇宙空間にまで広がりを見せている。しかしその他の機能は分離不可能なものとして、また分離しても統合できない技術的限界を抱えたまま、人類は21世紀を迎えた。したがって陸・海・空軍は目標の発見機能を除き、識別・指定、要撃、撃破の段階を自己完結的に担い、他の軍種にその一部を委ねることはなかった。ところが今般のネット化がもたらした革命により、発見、識別・指定、要撃、撃破そして爆撃

成果の確認といった、米軍の言う Kill Chain (F2T2 EA = Find , Fix , Track , Targeting , Engage , Assess) の6段階、わが国では戦闘の4段階をネットで結合することにより、軍種にかかわらず統合的に一つの戦闘を実行することができるようになった。

3 - 3 ネットがもたらす革命

戦闘管理のコンピューター化

当面の任務遂行に最も有利な状況にあるパイロットや部隊を軍種に関係なく選択し、Kill Chainを構成して命令することができるのであれば、作戦はきわめて迅速に遂行することができる。ここに統合運用がきわめて有利であるという要因が存在する。こうした役割を担当するのはもはや高級指揮官ではなく、戦闘管理 (Battle Management) システム・コンピューター (TBMCS と呼称) の前に座る中佐・少佐であり、高級指揮官はこれをモニターして全般掌握に専念することとなった。こうした戦闘の結果、作戦テンポはさらに革命的に迅速化され、重畳的な作戦の実施 (パラレル・ウォー) が可能となった。

このような戦闘の一例をアフガニスタン戦争に観れば、レーザー・デジグネーターを所持する米海兵隊特殊作戦部隊隊員は、何日何時、どの位置に占位し、携行しているレーザー・デジグネーターをどの目標に向かって何秒間照射せよという ATQ (航空任務命令) を受け、AC 130 のパイロットには同じく、何日何時、どの位置に飛翔し、コード化されたレーザーの反射光がミサイルを起動したら直ちにそのミサイルを発射せよという ATO が与えられる。この2人には何の申し合わせもないが、中央軍司令部の戦闘管理システムに位置する少佐が企画した Kill Chain に従って、ネットがその連携を支援し統合化し、Kill Chain を完成し、ミサイルは命令どおりに目標を撃破して大戦果を挙げた。さらに個人携帯パソコンでこの成果を知らされた海兵隊陸戦部隊は、受領した命令のとおり洞穴に向かって突撃を敢行し、残余のアル・カーイダの戦闘員を撃破した。

このようにネット化されたコンピューターがもたらした IT 革命の成果により、21 世紀の戦闘は、陸・海・空軍の区別なく、最も効率よく目的を達成できるセンサー、デジグネーター、シューターといった手段が選定され、戦闘管理システムにより組み立てられ、Kill Chain が完成され (Fig. 2) 有効な戦闘を実施するという時代に入ったわけである。ここに「何故に統合なのか」という疑問に対する回答が含まれており、“統合運用による戦闘効率の革命的な向

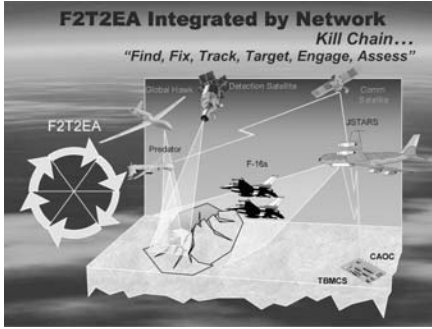


Fig. 2 戦闘管理システム (Theater Battle Management Core System)

上” という新たな戦闘のあり方が示されている。

4. 21世紀の戦闘方法が生み出した悪魔たち

さて、こうした21世紀の戦闘方式を実現しているのは、米国をはじめとする英、仏、独、スウェーデン等の欧州諸国であるが、アジアにおいては、台湾、韓国、それに中国が、近年、大規模な軍事費を投入して努力を重ねているものの、革命の段階は欧米諸国に比較してまだまだ低いと見られている。したがって、わが国に対する戦争の脅威は、従来からの戦闘方式が踏襲される公算が強いと考えてよからう。すなわち、大規模空襲と大規模船団からする着上陸侵攻ということになるだろうが、国家間の真面目な戦争はCNN効果などにより、国際的によほどの正義が成り立たなければ実施できない時代を迎えている。むしろNetwork Centric Warfareの時代は、もはや包囲・塹壕戦ではなく、散開戦ないし散兵戦の様相が卓越すると考えられる。もはや国家同士の戦争は考えられないという新たな環境下、ごく一般の人が大量破壊兵器やIED(Improvised Explosive Device)を保持して自爆行為を行うという、テロやゲリラ、サイバーテロといった散兵戦の流れに属する脅威、いわばRMAが生み出した21世紀の悪魔たちが、わが国に対する脅威となる蓋然性が高くなっている。

特に「新たな戦争」としてのサイバーテロは、Network Centric Warfareの中核がコンピューターであるならば、そのコンピューターの作動やネットを妨害して、戦闘を有利に導こうとする戦術としてきわめて有効である。サイバーテロは、国家の政・経・軍の中核機関、水道・エネルギー・交通の中核といった社会インフラを支えるコンピューターシステムやネットへの攻撃に拡大され、さらにその矛先はネットを形成する宇宙空間の衛星群に対しても向けら

れようとしている。このような攻撃はCNA(Computer Net Attack)と呼ばれているが、CNAの対象はコンピューター、通信網、そしてこれをつなぐプロトコール等である。コンピューターにはハードへの攻撃とソフトへの攻撃、通信網には衛星および衛星回線、グラスファイバー・ケーブル、伝統的な電線などへの物理的攻撃やその周波数への妨害・欺瞞といった攻撃も考えられる。

サイバーテロは敵が見えないということ、すなわちそれはまず意図的なのか事故なのか、実行者は対象となったシステムの従事者なのかテロ・グループなのか、個人なのか国家とかその他の集団なのかというように、テロ実行者の特定ができない。敵対者が明確でないということは「抑止の概念」が成立しない。したがってその対策としては、システムとしての抗堪性・障害回復能力の向上、他システムとの連携排除、テロ組織の資金の流れや人物の特定といった情報活動、集会・結社に関する動向の分析、教育やマスコミを通じてのコンピューター犯罪防止へのキャンペーン、あるいは後進国のコンピューター社会への移行促進など、間接的な活動によるものならざるを得ない。21世紀の新たな戦闘形態であるサイバーテロの出現は、まさしくNetwork Centric Warfareがもたらしたものであり、防御手段が限定されているという点で先進諸国にとっては深刻な問題なのである。

5. 国防の観点からみた社会資本の危機管理

21世紀を迎えて戦場は、在来の陸・海・空の物理的空間から宇宙空間へと、そしてサイバー空間へと広がりを見せている。加えて情報技術革命に多大な影響を受けた軍事革命は新たな戦略・戦術・戦法を呼び起こし、戦闘様相は、これまでの常識を打ち破るように複雑かつ多岐な様相を示し始めている。そしてこれらに呼応するかのように軍事力の役割は各般の広がりを見せ、21世紀の脅威のパラダイムに対応しようとしている。こうした大きな変革が押し寄せている状況下、わが国周辺の諸国は、国家防衛を含む緊急事態に際し、どのような観点からどのような方策をもって国家・国民を守ろうとしているのか。その例を台湾、韓国、中国に求めて探求し、これらを踏まえてわが国に対する社会資本の危機管理にかかる提言を、最後にまとめてみることにする。

まず、わが国とは外交関係がないが、わが国の防衛と安全保障を考察する上で決して忘れてはならな

い台湾は、97年の憲法改正により、軍隊が“国民党の軍隊”から“国民のための軍隊”として生まれ変わり、自由と民主主義・人権の尊重という価値観を尊重する姿勢を明確にするとともに、軍事戦略を「大陸反攻」戦略から「全民国防」戦略に転換した。さらに立法院は、2000年1月14日に「国防法」を制定してシビリアン・コントロールを明確に導入するとともに、01年11月14日には「全民防衛動員準備法」を制定・施行し、全民国防に関する中央と地方の役割分担と協力関係を確立するとともに、国民総合戦力を結集することによって国家の安全保障を全うすることとした。本戦略の趣旨は、戦略守勢、いわば“専守防衛戦略”を基本とし、万一大陸から攻撃を仕掛けられた場合には、国民自らが台湾を防衛するというものであり、さらに自然災害に対しても備えるため、「予防と準備」および「積極的な危機管理」の基礎となる“国民動員”を実施することによって、防災に対する緊急対応能力を高め、災害発生時には被害を最小限に食い止めることを狙ったものである。これに関連して游錫堃行政院長(当時)は、02年6月4日に開催された「行政院全民防衛動員準備業務会議」において、「当面の脅威について言えば、中国が攻撃を仕掛けてくる場合、それは軍事的な攻撃だけではなく、金融機構、交通機関、治安体制、通信網など、さまざまな方面に対し波状的な攻撃や破壊工作を展開するであろうし、わが国民の士気を崩壊させ、わが国の総合防衛力を混乱させようとするであろう」との認識を示している。かかる認識は、すでに世界共通となっているのである。

こうした戦略に則り06年7月に実施された「漢光22号統合実動演習」では、「統合防空」としてのパトリオット・ミサイルやホーク・ミサイルおよび戦闘機や艦船による防空戦闘、「統合阻止」「統合泊地攻撃」としての宜蘭沿岸地域からの艦砲射撃や国産の巡航ミサイル「雄風2号」の発射、「沿岸地域における戦闘」としての陸上部隊による敵の上陸阻止銃撃が約2時間にわたって実施された。そして、最終シナリオとしての「市街地における守備戦」では、展示場所を宜蘭県庁とその隣接公園一帯に変更し、110名以上の空挺隊員が敵味方に分かれて対抗戦を実施するとともに、軍隊・警察・消防・住民が一致協力して侵攻するゲリラ部隊を駆逐する演習が、さらに約2時間にわたって展示された。本演習において陸・海・空3軍は、共通のピクチャーをネット経由で統合司令部から配信されるとともに、共通の

戦場認識の下で統合作戦を遂行することができているとのブリーフィングもあった。台湾は21世紀に入って間もない06年に、すでにこのような体制・態勢を確立し、実際に海外からのオブザーバーの前で実演してみせるほどRMAの取り入れに熱心であり、全民防衛体制・態勢が進捗している。

次に韓国の場合であるが、冷戦時代から引き続いて北朝鮮からの実際の脅威を受けている韓国は、「2000年6月の南北首脳会談以降、紆余曲折を経つつも南北関係は進展してきている。しかしながら北朝鮮と対峙している基本的な状況に変わりはなく、北朝鮮の核開発問題やミサイル問題等もあり、北朝鮮情勢については十分注意する必要がある」との情勢認識の下、行政自治部は「韓国戦時国民行動要領」を定め、要人や民間人ならびに社会資本等を防護するため、不審者や不審物などを発見したような場合に国民が守らなければならない基本行動を示すとともに、「民防空警報」の識別方法、NBC対処、一般的な不審者や不審物発見時の通報要領、戦時や被害発生時の行動要領、平時から非常時に備えた物資の備蓄などについて詳細に説明し、これを根拠に年間を通じて全国民が参加する「非常事態対応」実動訓練を定期的実施している。またRMAについては、物量の優位、多量殺戮兵器の利用、双方に多くの死傷者の出る戦闘といった大消耗戦の時代から、情報の優位、ハイテク兵器および精密攻撃兵器の利用、戦死者を局限する戦闘といったハイテク戦・情報戦時代の到来をいち早く認識し、韓国独自のIT技術を駆使した軍事用ネットワークの構築に取り組んでいるが、当然のこととして技術力や経済力を含む総合的国力の範囲を超えることができないままである。また、軍の「近代化」を図るために、何とかして米国からの自立を勝ち取ろうとして、欧州先進技術等を導入するなど多角化に努めているが、結局のところ、米国の先端技術に依存せざるを得ない状況となっている。

最後に中国の場合、軍事力造成を最優先とする国家施策に則り、多額の軍事予算が投入され、宇宙から地上・海上・潜水域までRMAが進捗している。しかしながら直接の支援国であるロシアのRMAレベルが米国に比肩できる程度ではなく、GPS衛星一つをとってもいまだに受動型GPSであり、米国のレベルからは相当の後れをとっている。しかしながら中国は、陸軍を中心とした部隊構成となっており、統合運用に対する解放軍自体の抵抗感は全くなく、

陸軍を中心に統合運用を企画できる有利性を保持している。したがって、国内に基盤を置くネットの構築などは徐々に進捗しているが、攻撃部隊がモバイルネットを構成しながら部隊移動中に攻撃を企画し、即座に命令・実行できる能力は、現在のところ全くでき上がっていない。

翻ってわが国の場合は、脅威の実態が明確にならないまま防衛問題を回避するような雰囲気がいまの間世論を支配する時代が継続し、国家としては卓越したIT能力を保有しながらこれを防衛能力に反映する努力を怠り、今日に至っている。台湾についても当てはまるが、専守防衛戦略であれば、防御側の利としてのネットワークの構築は最大の軍事戦略となる。それは攻撃側が、現在のところネットを構築した形で攻撃できるほどRMAが進捗していないため、ネットなしで情報不足のまま攻撃を仕掛けざるを得ないからである。他方防御側は、堅実な準備があれば、ネットを経由した情報の共有とともに戦闘までもがネットにより効率的に企画できる手段を手にすることができる。これがまさしく、クラウドゼヴィッツが唱えた「塹壕構築により防御の利を生む軍事戦略」から、現代の「ネット構築による防御の利を生む軍事戦略」への大転換の実態なのである。

わが国の軍事戦略は「専守防衛」戦略である。そうであるならばなおさらのこと“防御側の利”を獲得し、国家防衛のための事前準備を怠りなく進めるべきではなかろうか。以下そのための具体的施策について思いつくまま列挙してみることにする。

(1) 各省庁部署の横の連携を重視した警戒監視、情報交換、初動対処体制の確立

わが国に対する脅威の質はこれまでとは大いに様変わりし、不審船、拉致、麻薬・偽札搬入、小型大量破壊兵器(弾薬、放射性・生物・化学物質等)を隠し持ったテロ・ゲリラといった、個人または少人数のグループによる社会騒擾・混乱の作為、武装ゲリラや小部隊による離島への奇襲的着上陸などといった脅威が卓越すると考えられる。堂々の輸送船や大量爆撃ではなく、いわばバラバラ・コソコソと、海から空から侵入する類の脅威である。このような脅威に対しては、警察・海上保安庁・消防・自衛隊その他の危機管理対応機関を横断的に連携する警戒監視体制を確立し、情報の共有体制を構築するとともに、どのような連携態勢で初動対処を行うかを事前に検討・準備し、共同訓練を重ねておく必要がある。06年3月27日に統合幕僚監部が発足したものの、自

衛隊のなかでさえ警戒監視機能が統合化されていないなど、わが国はいまだに多くの問題を抱えているが、本施策は何にも優先して、かつ、可及的速やかに実現する必要がある。

(2) 国民の避難誘導を容易にする道路交通管制の確立と安全・安心のための避難拠点整備

テロ事態が発生した場合、一般市民をその現場から可及的速やかに退避させることが肝要である。例えば最近発生した電線破断事故の教訓を参考に、信号機不在の場合の一般市民の誘導管制をどのようにしたらよいか、準備周到なマニュアルを作成するとともに、地域市民を定期的に退避訓練に参加させる習慣を確立すべきである。また、避難場所には水や糧食の備蓄は当然のこととして、情報を提供できるシステムをあらかじめ整備しておく必要がある。例えば、避難場所に対して近隣の自衛隊から緊急電源を確保できる体勢を整え、緊急放送や自衛隊の一般情報等を市民に提供できるシステムを構築したり、発動発電機とテレビ等を装備した広報車両を準備したりしておくことである。国民の安全安心のためには水・糧食の他に、エネルギーと情報の確保が絶対に不可欠であることを、ここに再度強調しておきたい。そしてまた、韓国や台湾に倣って「緊急事態国民行動要領」を作成し、国民に普及し、これを基に地方自治体を主体に定期的な緊急対応訓練を行う体制を確立すべきである。

(3) 横断的各省庁部署の共有情報に基づいた段階的初動対処態勢の構築と定期的な共同訓練の実施

最近、大規模災害の発生を想定して、警察・海保・消防・自衛隊等による初動対処共同訓練が各自治体を主体に実施されることが多くなったが、各省庁の防災へりを統合的に管制・運用する体制や、糧食・水等を被災地に統合的に運搬できる体制が整っていないのが現実である。こうした事態を解消するためにも戦闘管理システムを応用した「大規模災害等管理システム」の導入を図り、各省庁部署を横断的に活用して、効率的な医療・救急支援、備蓄糧食等の輸送支援、要人の輸送支援が、統合的に実施できる体制を確立する必要がある。また、大規模災害対処を想定した物資の空中投下可能な開闊地の整備、防災へり発着場の確保、さらには機動型の航空交通管制システムの導入と要員の確保など、事前の準備を周到にするとともに、これらを駆使した警察・海保・消防・自衛隊等が主催する共同訓練を、定期的に行う必要がある。

(4)特に都市部におけるテロ活動対処を想定した訓練等の推進

地下鉄サリン事件は世界に先駆けたテロ事件であり、わが国にとっては多くの教訓をもたらした事件でもあった。こうした事件を参考に、緊急事態発生を知らせる「警報」の周知と徹底、地下鉄駅からの退避・避難のためのマニュアルの作成と訓練の実施、ガスマスク等の事前準備、被災者のトリアージと搬送訓練などを周到にするとともに、被災者が徒歩で地下鉄から退避できるトンネルの構築など、事前準備を完整する必要がある。またあってはならないことであるが、万一に備えて、核被害対処のための堅牢構造物や地下鉄への住民退避など、状況に応じた各種訓練を実施する必要がある。

おわりに

「技術は運用(作戦)を生み、運用(作戦)は技術を育てる」とは、軍事の世界に生きる者の得意とする諺であるが、古くは鉄を発見し青銅文化圏を席卷したヒッタイト族、人馬を駆使し包囲・機動戦のための道路構築に情熱を傾けたローマ軍団、騎馬軍団を擁してユーラシアを席卷した蒙古族、1,000トン級の大型船で多数の重砲を装備したスペインの無敵艦隊、大量の兵員輸送に鉄道を利用して迂回作戦を成功させたシュリーフェン、鉄条網と機関銃の組み合わせにより敵に消耗を強いた第1次世界大戦時の塹壕戦、

航空戦力と戦車・自動車化歩兵の諸兵科連合部隊による電撃戦でポーランド侵攻に成功したヒトラーなどなど、諺の真実を伝える例は枚挙する暇がないほどである。

しかしながら21世紀を迎えて戦場は、在来の陸・海・空の物理的空間から宇宙空間へと、そしてサイバー空間へと広がりを見せている。加えて情報技術革命に多大な影響を受けた軍事革命は、新たな戦略・戦術・戦法を呼び起こし、戦闘様相は、これまでの常識を打ち破るように、複雑かつ多岐の様相を示し始めている。そして、これらに呼応するかのようになり軍事力の役割は各般の広がりを見せ、21世紀の脅威のパラダイムに対応しようとしている。

こうした時期を迎えた今、新たな脅威を認識した構造改革が最も必要なのは、自衛隊のみならず、警察・海上保安庁、消防などの危機管理担当機関であり、その要訣は、これら危機管理担当機関の連携体制の構築と緊急事態国民行動要領の制定である。新たな脅威はそう簡単には現実化しないが、現実化した場合の国家的損失は甚大なものとなる。古くから言い尽くされた諺であるが、「備えあれば憂いなし」は今日の世界でも通用する格言であり、関係諸官庁の横の連携により一刻も早くこれら諸問題を解決することが、わが国行政府に求められている喫緊の課題であることを指摘して結言と致したい。